

平成17年 3月期

決算短信 (連結)

平成17年5月13日

上場会社名 フジテック株式会社

コード番号 6406

(URL http://www.fjitec.co.jp)

代表者 代表取締役社長

内山 高一

問合せ先責任者 執行役員 財務本部長

北川 由雄

上場取引所 東証・大証

本社所在都道府県 大阪府

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

TEL(072)622-8151

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	92,704	0.6	3,792	1.5	4,203	14.2
16年 3月期	93,237	4.8	3,734	13.8	3,681	17.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,896	36.9	20.20	-	3.5	4.1	4.5
16年 3月期	1,385	25.7	14.26	-	2.5	3.5	3.9

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 93,660,935株 16年 3月期 93,677,874株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	101,967	54,540	53.5	582.37
16年 3月期	102,213	53,866	52.7	574.52

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 93,645,326株 16年3月期 93,672,522株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,857	2,131	1,063	16,084
16年 3月期	4,847	5,201	3,810	15,737

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,000	1,400	300
通期	93,000	3,700	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 04銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項は、添付資料の 8ページを参照してください。

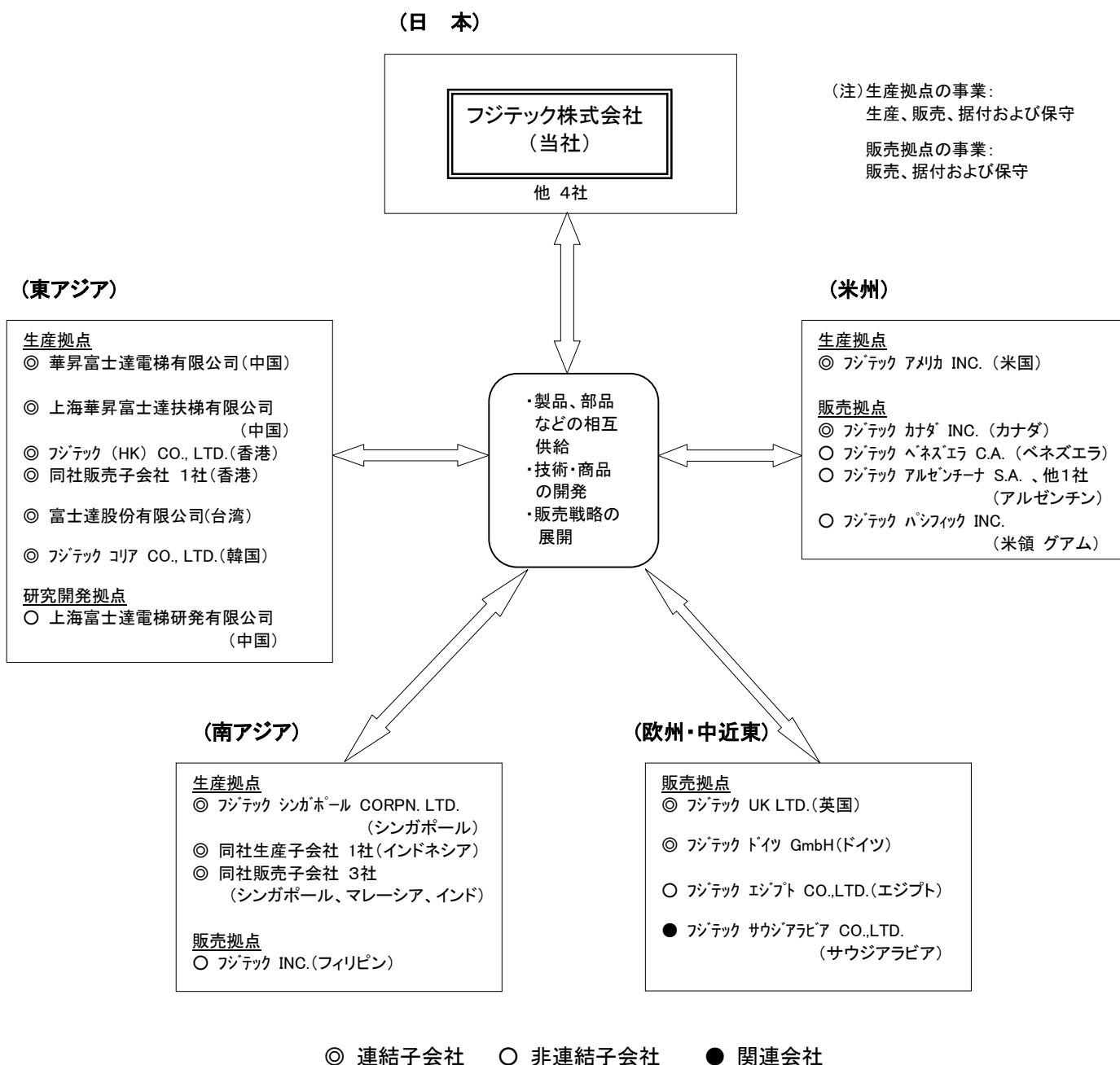
企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社27社(うち、連結子会社15社)により構成され、エレベータ、エスカレータ、オートウォーク、立体駐車設備の専門メーカーとして生産、販売、据付、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

当社は世界22の国または地域に11の生産拠点(うち、日本3)と多数の販売拠点を有し、フジテックグループを米州、欧州、南アジア、東アジアおよび日本の5つの地域に分けた「世界5極構造体制」の下、米州を北米と南米、東アジアを中国とその他地域に区分した7つのブロックにそれぞれ本社機能を置く「7本社体制」により、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。

また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して、商品力の強化に努めています。

当企業集団の事業系統図は次のとおりです。



(注)生産拠点の事業：
生産、販売、据付および保守
販売拠点の事業：
販売、据付および保守

・製品、部品
などの相互
供給
・技術・商品
の開発
・販売戦略の
展開

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機ビジネスにおけるナンバーワン企業になることを目指しています。

この基本方針の下、いかなる経済状況にあっても、お客様にとって価値ある商品とサービスを提供し続けることこそが長期的な発展につながるとの認識に立って、弛まぬ改善と革新を進め、「量」よりも「質」を重視する社風づくりを推進しています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、個人投資家層の拡大、株式市場活性化の有用な施策の一つと認識しております。当社は今後、投資単位引下げの施策について、当社株式の株価推移や市場の要請状況を勘案し、費用対効果を慎重に検討した上での対応を考えておりますが、現段階では具体的施策およびその時期は未定です。

4. 経営戦略と対処すべき課題

当社はグローバル企業として業界で最初に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しており、「フジテックは、お客様に安心と快適をお届けするために、品質にこだわり続けます」という方針の下、顧客・利用者の視点に立った品質を追求しています。環境に関しても、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、都市環境、社会環境、地球環境にやさしい商品づくりに取り組んでいます。

当社グループは、2004年度から新たな3ヵ年中期経営計画“Change & Charge”（変革と前進）をスタートしました。この計画では、専門メーカーとして業界をリードする商品の提供を始め、顧客の信頼に応える品質革新、さらに安定的収益基盤の確立を3つの柱に据えています。

2004年度には、世界初となる独創的なエレベータ駆動システム「タロンドライブ方式」採用の新世代エレベータ「ベルタ」をドイツ・中東での納入に続き、北米・東アジアでも相次いで受注しました。当社が日本で初めて発売した「遮煙エレベータ乗場ドア」は、各種用途のエレベータ乗場ドアに適用を拡大して販売増を実現しています。リニューアル市場ではエレベータを最新モデルに一新する「モダンゼーション」メニューを充実させ、販売拡大を図りました。また、中国・上海市に設立した子会社「上海富士達電梯研発有限公司」（上海RDセンター）では、昨年10月から実験施設を含むオフィス棟、エレベータ研究塔の建設が進んでおります。さらに、市場の拡大が期待されるインド、ベトナムにも、フジテックシンガポールCORPN. LTD.の子会社として現地法人を設立し、高級ホテルや国際会議場、高層マンション向けなどのエレベータ・エスカレータを受注しております。

2005年度は、本年1月に発売した標準型マシナールームレス・エレベータ「Eシード（アルファ）」の販売拡大に注力すると同時に、グローバル市場では実績を拡大しつつある新駆動システム「タロンドライブ方式」採用の新世代エレベータを日本市場へ投入し、多様な顧客ニーズに即した商品ラインアップを図ります。また、2006年春の完成を目指して、滋賀製作所（滋賀県彦根市）敷地内に、地上170mのエレベータ研究塔を始め、最先端の技術開発を推進する「商品開発センター」、さらに最新鋭の生産設備と生産システムを導入する「第2工場」の建設を本年5月に開始しました。これにより、現在、大阪府茨木市にある本社・工場の研究開発機能と生産機能を滋賀に集約し、商品開発から、設計、生産に至るまでの一貫したモノ作りのコア拠点といたします。併せて、これまでの全社品質革新活動「E-21プロジェクト」をこの全プロセスに強力に展開することにより、パーフェクトな品質を実現します。

さらに、本年4月、新たに「モダニゼーション事業部」を創設し、需要の増大が期待されるモダニゼーション事業の強化と販売拡大を図ってまいります。

これらにより、競争力の高い商品を効率的に生み出すプロセスを実現し、顧客本位の商品ラインアップを充実させて、シェア拡大とブランド力の向上に努めてまいります。

当期の商品開発においては、前述の標準型マシンルームレス・エレベータのニューモデル「Eシード」を商品化し、販売を開始しました。当商品は、標準型エレベータとして業界で初めて、かご内に「液晶ディスプレイ」を採用し、到着案内や管制運転などの多彩な表示を可能にしたのを始め、エレベータ内の空気を浄化する「除菌イオン発生装置」の搭載、天井照明には発光効率の高い「インバータ照明」を初めて採り入れるなど、時代を先取りした先進のエレベータとなっています。また、世界初となる独創的なエレベータ駆動システム「タロンドライブ方式」を採用した新世代エレベータ「ベルタ」は、欧州・北米・アジアでの認証取得に続き、日本においても国土交通大臣の安全性等の認証を取得しました。

一方、中国市場では、現地生産化を推進してコスト競争力を追求したエレベータ「エクセルCSVF-」の販売を開始しました。新たな研究開発拠点として、中国・上海市に設立した「上海富士達電梯研発有限公司」(上海RDセンター)は、日本における研究開発部門と連携してエレベータ・エスカレータに関する最先端技術の研究開発を行い、グローバル市場に向けた業界をリードする技術力・商品力の実現のため活動を開始しております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主価値の最大化」を経営の最も重要な課題の一つと位置づけて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。監査役制度は、現体制の下でその機能を果たしていると判断しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視を行っております。

取締役会は、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成され、当社の経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督しています。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役の職務遂行を監査しています。このほか、取締役会の下に、執行役員および本部長から成る経営会議(従来の「本部長会議」を2004年4月に再編)を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行を協議決定しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンスの徹底を全社共通の経営命題として取り組んでおり、2003年11月に「コンプライアンス委員会」を発足しました。当委員会は、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動を全社に浸透させることを目的として、年2回の定期開催のほか、必要に応じて開催し、コンプライアンス体制の推進に努めております。

このほか、商品安全委員会や貿易管理委員会などの個別の課題に関するリスク管理に加え、本年より社長を委員長として、全社的な立場から最終的なリスク評価や対策の決定を行う「リスクマネジメント委員会」を発足しました。当委員会は年1回開催し、リスクマネジメント・システムのレビューを行います。また、リスクマネジメント・システムが全社的に機能するよう、情報の収集および指導・管理を行う「リスクマネジメント運営委員会」も併せて設置し、年2回の定期開催のほか、必要に応じて委員会を開催し、企業を取り巻く潜在的・顕在的リスクに対して迅速かつ的確な対処を行います。さらに、危機管理と法務を専門に担当する部署や社内イントラネット上にホットラインを設けるなど、問題の早期発見・早期対処に努めています。同時に、当社における行動規範を定めた「フジテック行動指針」の趣旨を各部門の業務に即した行動マニュアルとして定め、日々の業務に根付かせるべく啓蒙活動を行っております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役は、社内監査基準に基づき、社内業務監査を実施しています。また、必要に応じて当社の会計監査人と意見交流を行い、内部監査の充実に努めております。

会計監査の状況

当社は、有恒監査法人と監査契約を締結しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 大掛勝之、洲崎篤史
会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、その他1名

当社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役1名および社外監査役2名を選任しています。当社は、社外取締役武田邦靖氏が代表取締役副社長を務める富士電機システムズ株式会社より、電気部品等の原材料を購入しており、同社の持株会社富士電機ホールディングス株式会社の発行済株式総数の0.21%を所有しております。また、富士電機ホールディングス株式会社は当社の発行済株式総数の5.42%を所有しています。なお、社外監査役2名については、記載すべき関係はありません。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりです。

取締役に対する年間報酬総額 178百万円 (うち社外取締役 2百万円)

監査役に対する年間報酬総額 16百万円 (うち社外監査役 4百万円)

監査報酬の内容

当社が有恒監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は24百万円であります。

なお、上記以外の報酬はありません。

(注)上記金額に消費税等は含めていません。

6.親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

経営成績および財政状態

1.経営成績

(1)当期(平成17年3月期)の概況

当期の世界経済は、好調な米国景気や高成長を持続する中国経済に支えられる中、アジア諸国の景気拡大と欧州の景気回復傾向など、総じて堅調に推移しましたが、期後半には原油価格や原材料価格の高騰などで減速傾向が強まりました。また、日本経済は、期前半に好調であった輸出や民間設備投資の伸びが、期後半は鈍化するなど停滞感が見られる中で推移しました。

このような情勢の中、昇降機業界の需要動向は、北米市場では住宅関係、オフィス向けとも回復が見られましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、採算面では厳しい状況となりました。一方、アジアにおいては、中国市場は住宅開発を中心に旺盛な需要が続きましたが、投資抑制策や鋼材価格の高騰などで採算性が低下し、その他のアジア地域では景気回復が昇降機需要に波及しないまま、競争激化の中で推移しました。日本市場ではマンション向けの堅調な需要に加え、工場や大型店舗の需要に回復が見られるものの、公共投資の減少を補うには至らず、厳しい環境が続きました。

販売活動実績

かかる経営環境の下で、当社グループは、グローバルな販売活動を展開し、当年度下期における主な受注・完成物件は次のとおりとなりました。

世界市場における工事完成物件では、中国・上海市で、高級オフィスビル「上海天安センター」が完成し、地上30階建の同ビルに高速エレベータ・エスカレータ計21台を納入しています。また、台湾・台北市の大型商業施設「ミラマー・エンターテインメント・パーク」がオープンし、建物上部に観覧車を設置したユニークな施設にはエレベータ・エスカレータ計56台が活躍しています。韓国では、国立全南大学の付属病院となる「和順病院」が完成し、エレベータ・エスカレータ計24台が納められています。シンガポールでは、同国最大の規模を誇る「国立図書館」にエレベータ12台を納入したほか、マレーシアの工業都市ペタリンジャヤでは大型複合施設「ザ・カーブ」が完成し、エレベータ・エスカレータ計72台が稼働しています。カナダ・バンクーバーでは、同地で最も高い、地上40階建のオフィスと住宅の複合ビル「ショー・タワー」に高速エレベータ11台を納入しました。さらに、ベネズエラ・カラカスの空の玄関口となる「マイケティア国際空港」には、エレベータ・エスカレータ計20台が活躍しています。

同じく受注物件では、米国の首都ワシントンD.C.で、オフィス・ホテル・住宅・商業施設から構成される大規模再開発プロジェクト「ポトマック・ヤード」の中核となるオフィス棟向けにエレベータ20台を受注しました。ドイツでは、ベルリンの中心部に建つ一流オフィスビル「ライブツィガー・プラッツ」向けにエレベータ16台が納入されます。アジアでは、中国・浙江省寧波市の中心部に建設される41棟の大規模住宅開発プロジェクト「寧波青林湾小区」向けにエレベータ86台を大量受注したほか、天津市の大規模住宅プロジェクト「順馳太陽城」向けにエレベータ69台など、各地の大規模住宅開発において数十台規模のエレベータを受注しています。また、インド・ムンバイに建設される世界的に著名なホテル「フォーシーズンズ・ホテル・ムンバイ」向けには高速エレベータ8台が納められます。さらに、シンガポールでは、住宅開発局が建設する「第18次住宅プロジェクト」向けにエレベータ400台を一括受注し、2006年から3年間で納入いたします。

一方、日本市場における工事完成物件では、東京都港区で今春開業した地上33階建の「東京プリンスホテル パークタワー」に、都市型最高級ホテルにふさわしいオープンハッチ型の豪華な展望用機種を始めとするエレベータ8台を納入しました。また、東京・秋葉原とつくばを結び、首都圏北東部を縦断する鉄道「つくばエクスプレス」の3駅にエレベータ・エスカレータ計36台を納めています。現在、「自然の叡智」をテーマに開催中の「愛知万博（愛・地球博）」では、展望用エレベータや全天候型エスカレータを含む計41台が会場内のスムーズな移動システムとして活躍しています。また、関西経済の中核となる「大阪証券取引所ビル」に高速エレベータ6台を納めました。さらに、南大阪では堺市北野田駅前に大規模再開発事業として「アミナス/ローレルコート北野田」が完成し、立体駐車設備「シティパーク」4基のほか、エレベータ・エスカレータ計11台を納入しました。

日本市場の受注物件では、立法府として初のPF事業となる東京・赤坂の「衆議院赤坂議員宿舎」建て替え工事向けにエレベータ9台を受注しました。また、神奈川県厚木市にある日産自動車最大の研究開発拠点、日産テクニカル・センター内のエンジニアリング棟「日産 Eプロジェクト」向けにエレベータ・エスカレータ計34台を受注しています。横浜都心臨海部において商業・住宅等の複合タウンが形成される「コットンハーバータワーズ」（横浜山の内開発C街区）では、38階建を含む超高層免震タワーマンション4棟向けにエレベータ13台が納められます。このほか、全国各地の大型ショッピングセンター向けにも数多くのエレベータ・エスカレータを受注しています。

連結業績

(金額単位：億円)

	当 期 平成17年3月期	前 期 平成16年3月期	前期比
売上高	927	932	0.6%
国内	484	485	0.3%
海外	442	447	0.9%
営業利益	37	37	1.5%
経常利益	42	36	14.2%
当期純利益	18	13	36.9%
1株当たり当期純利益	20.20円	14.26円	41.7%

(注)1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

2. 前期において、東アジアの主要子会社フジテック(HK) CO., LTD. (香港)は決算期変更に伴い、9ヵ月決算となっています。

上記の販売活動の結果、当期の**連結受注高**は、香港子会社で前期の決算期変更の影響（前期は9ヵ月）がなくなるとともに、中国、韓国での受注が伸長し、東アジアが増加した一方、日本、北米での受注減少に加え、円高の影響もあり、934億88百万円（前期比0.1%減）となりました。

連結売上高（完成高）は、国内売上高が前期比0.3%減少するとともに、海外売上高が円高の影響もあり、前期比0.9%減少した結果、927億4百万円（前期比0.6%減）となり、**受注残高**は、823億55百万円（前期末比2.0%減）となりました。

連結損益では、**営業利益**は、前期に比べ微増の37億92百万円(前期比1.5%増)、**経常利益**は金融収支の改善や期前半での円安による為替差益もあり、42億3百万円(前期比14.2%増)となりました。この結果、**当期純利益**は18億96百万円(前期比36.9%増)となりました。

セグメント状況(所在地別業績)

(金額単位:億円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	前期比	当期	前期	増減額
日本	523	537	2.6%	19	17	1
北米	168	200	15.9%	5	4	0
欧州	13	14	8.2%	4	4	0
南アジア	74	86	14.0%	12	14	1
東アジア	192	148	29.4%	17	16	0
小計	971	987	-	40	39	0
消去	44	54	-	2	2	0
連結	927	932	0.6%	37	37	0

(注)1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

2. 前期において、東アジアの主要子会社フジテック(HK) CO., LTD. (香港)は決算期変更に伴い、9ヵ月決算となっています。

当期の所在地別セグメントの業績では、売上高は香港子会社で前期の決算期変更の影響(前期は9ヵ月)がなくなるとともに、住宅・オフィスの需要が旺盛な中国で伸長したことにより、東アジアで前期比43億63百万円増加しました。一方、合理化を進める米国子会社が大きく減少し、北米では前期比31億92百万円、需要が回復に至っていない南アジアで同12億7百万円、それぞれ減少したほか、欧州でも前期を下回りました。日本では輸出売上高が減少し、前期比14億円減少しました。営業利益では、競争激化や原材料価格の高騰により、東アジアは微増にとどまり、欧州の損失が若干縮小したものの、北米と南アジアでは厳しい市場価格や原材料価格の高騰により減益を余儀なくされました。日本では固定費圧縮などで前期比1億45百万円増加しました。

単独業績

(金額単位:億円)

	当期	前期	前期比
売上高	523	537	2.6%
国内	484	485	0.2%
輸出	39	51	24.7%
営業利益	19	17	8.2%
経常利益	31	30	5.3%
当期純利益	32	19	-%
1株当たり当期純利益	34.50円	20.00円	-%

日本の昇降機市場は民間建設工事に明るさが見えるものの、公共工事の減少を補うには至らず、厳しい価格競争が続きました。当社は、都心部の高層マンションおよび大型ショッピングセンター向けならびに駅舎を始めとするバリアフリー関連工事、2003年に業界に先駆けて発売した「遮煙エレベータ乗場ドア」などの販売拡大を図りましたが、国内受注は前期比1.8%減、輸出受注は前期とほぼ同額となりました。この結果、当期の**単独受注高**は515億28百万円(前期比1.7%減)にとどまりました。

売上高は前期に比べ輸出売上高が減少し、523億24百万円(同2.6%減)となり、当期末の**受注残高**は、397億4百万円(前期末比2.1%減)となりました。

利益面では、不採算工事が一巡するとともに、グローバルな資材調達、人件費を始めとする固定費圧縮などのコスト低減に努めました結果、**営業利益**は19億20百万円(前期比8.2%増)、**経常利益**は為替差益の計上もあり、31億64百万円(同5.3%増)となりました。

また、当期において、連結子会社フジテック アメリカ INC.の財政状態に鑑み、子会社株式評価損 89億10百万円、およびそれに係る税効果会計の適用 36億25百万円を計上しました。この結果、**当期純損益**は、前期の当期純利益 19億17百万円から 51億49百万円減少し、32億31百万円の当期純損失となりました。

利益配分

期末配当金につきましては、当初の予定どおり 1株当たり5円とし、中間配当金と合わせた年間配当を 1株当たり10円とさせていただきます。

(2)次期(平成18年3月期)の見通し

(金額単位:億円)

	連結業績		単独業績	
	金額	前年比	金額	前年比
売上高	930	0.3%	500	4.4%
営業利益	35	7.7%	13	32.3%
経常利益	37	12.0%	25	21.0%
当期純利益	16	15.6%	14	- %

次期の業績等全般の見通し

世界経済は成長のペースは低下しつつも、拡大基調を維持するものと見られる一方で、原油高の影響などによる米国景気の減速や過熱気味の中国経済の先行きに不透明感が見られます。日本経済も、輸出の鈍化や原材料価格の高騰などで減速傾向が懸念されます。昇降機市場においても、グローバルな企業間競争はますます激化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しいものとなる見込みです。

このような情勢の中、当社は中期経営計画“Change & Charge”(変革と前進)の下、研究開発の強化と市場のニーズに即した商品ラインアップを一層充実し、新たに投入した標準型マシンルームレス・エレベータ「Eシード」の販売拡大に注力するとともに、リニューアル市場では、エレベータを最新モデルに一新するモダニゼーション事業を強化させるなど、グループ挙げての販売強化と収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の業績見通しについては、**連結売上高**は、日本での減少に対し、北米および東アジアでの売上増加が見込まれ、930億円(前年比 0.3%増)、**連結利益**では、**営業利益**は日本での売上高の減少や原材料価格の更なる高騰の影響などにより、35億円(同 7.7%減)、**経常利益**は37億円(同 12.0%減)、**当期純利益**は16億円(同 15.6%減)を予定しています。

なお、次期の**配当金**は予想利益の達成を前提に、当期と同様に1株当たり10円(中間、期末ともに1株当たり5円)とさせていただきます。

次期の業績見通しの前提条件

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。

その要因の主なものは、主要市場(日本、米州・欧州およびアジア)の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。

なお、次期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル102円を前提にしています。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

連結財政状態

(金額単位: 億円)

	当期末	前期末	増減
総資産	1,019	1,022	2
株主資本	545	538	6
株主資本比率	53.5%	52.7%	0.8%
1株当たり株主資本	582.37円	574.52円	7.85円

連結キャッシュ・フローの状況

(金額単位: 億円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	38	48	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	52	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	38	27
換算差額	3	12	9
現金及び現金同等物の増減額	3	54	57
現金及び現金同等物の期末残高	160	157	3
借入金期末残高	130	126	3

連結財政状態

当期末の総資産は、1,019億67百万円となり、前期末比2億46百万円減少しました。これは主にたな卸資産の減少により、流動資産が3億93百万円減少したことによるものです。

負債合計は、436億18百万円となり、前期末比10億32百万円減少しました。これは主に、当社において前受金が12億46百万円減少したことによるものです。

株主資本は、円高に伴う為替換算調整勘定の控除額が拡大した一方、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が増加した結果、前期末比6億74百万円増加し、545億40百万円となりました。

株主資本比率は、少数株主持分が1億11百万円の増加に対し、負債が10億32百万円減少したため、53.5%となり、前期末の52.7%から0.8ポイント上昇しました。

1株当たり株主資本は、前期末比7.85円増加し、582.37円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、38億57百万円となり、前期比9億90百万円減少しました。これは主に、当期に前受金が18億47百万円減少したことによるものです。当期においては、税金等調整前当期純利益は40億78百万円、減価償却費は17億27百万円、法人税等の支払額は13億38百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、定期預金(預け入れ期間が3ヵ月超)の収支純額で4億85百万円の支出や有形固定資産の取得18億31百万円などで、21億31百万円となり、前期の52億1百万円に比べ30億69百万円減少しました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、配当金の支払などで10億63百万円となり、前期比27億46百万円減少しました。これは主に、前期にシンガポール子会社で、少数株主持分の買取りによる支出26億62百万円があったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は160億84百万円となり、前期末より3億46百万円増加しました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は前期に比べ減少を予定しています。

投資活動により使用するキャッシュ・フローは、前年に比べ60億円程度増加する見込みです。

これは、当社の滋賀製作所敷地内に建設する「商品開発センター」と「第2工場」等の有形固定資産の取得に約60億円を支出する予定のためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記の設備投資資金の一部を金融機関からの借入れで調達することにより、前期に比べ30億円程度増加する見込みです。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は120億円程度を予定しています。

(3)キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社の企業集団キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第55期 平成14年3月期	第56期 平成15年3月期	第57期 平成16年3月期	第58期 平成17年3月期
株主資本比率 (%)	42.7	51.5	52.7	53.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	33.4	49.2	51.6	51.3
債務償還年数 (年)	4.6	2.9	2.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8	13.7	25.1	21.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年 3月31日現在)		前 期 (平成16年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	63,717	62.5	64,111	62.7	393
現 金 及 び 預 金	20,836		20,144		691
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	24,753		25,042		289
有 価 証 券	12		0		12
た な 卸 資 産	16,329		17,064		734
繰 延 税 金 資 産	979		940		39
そ の 他	1,033		1,132		98
貸 倒 引 当 金	227		213		14
固 定 資 産	38,250	37.5	38,102	37.3	147
1 有 形 固 定 資 産	(19,800)	(19.4)	(19,696)	(19.3)	(104)
建 物 及 び 構 築 物	8,055		8,221		166
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,542		2,941		399
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,771		1,640		130
土 地	6,965		6,794		170
建 設 仮 勘 定	466		97		369
2 無 形 固 定 資 産	(3,641)	(3.6)	(3,644)	(3.6)	(2)
営 業 権	1,936		1,955		18
連 結 調 整 勘 定	-		12		12
そ の 他	1,704		1,675		28
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(14,807)	(14.5)	(14,762)	(14.4)	(45)
投 資 有 価 証 券	6,767		6,526		241
長 期 貸 付 金	4,145		4,153		8
繰 延 税 金 資 産	1,219		1,525		305
そ の 他	2,927		2,801		125
貸 倒 引 当 金	251		244		7
資 産 合 計	101,967	100.0	102,213	100.0	246

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年 3月31日現在)		前 期 (平成16年 3月31日現在)		増・減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	35,047	34.4	35,656	34.9	608
支払手形及び買掛金	10,232		9,333		898
短期借入金	10,099		9,744		355
1年以内返済予定の長期借入金	3		11		7
未払法人税等	1,569		1,047		522
賞与引当金	1,287		1,443		155
工事損失引当金	1,168		1,607		438
完成工事補償引当金	25		27		1
前受金	5,640		7,455		1,815
その他	5,019		4,985		34
固定負債	8,571	8.4	8,994	8.8	423
長期借入金	2,900		2,904		4
繰延税金負債	57		80		23
退職給付引当金	5,403		5,503		100
役員退職慰労引当金	201		495		293
長期未払金	8		10		1
負債合計	43,618	42.8	44,651	43.7	1,032
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,808	3.7	3,696	3.6	111
(資本の部)					
資本金	12,533	12.3	12,533	12.3	-
資本剰余金	14,565	14.3	14,565	14.3	-
利益剰余金	41,233	40.4	40,323	39.4	910
その他有価証券評価差額金	1,276	1.3	1,037	1.0	239
為替換算調整勘定	14,985	14.7	14,524	14.2	460
自己株式	83	0.1	68	0.1	14
資本合計	54,540	53.5	53,866	52.7	674
負債、少数株主持分及び資本合計	101,967	100.0	102,213	100.0	246

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 ()
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	92,704	100.0	93,237	100.0	532
売 上 原 価	73,205	79.0	73,021	78.3	184
売 上 総 利 益	19,499	21.0	20,216	21.7	717
販売費及び一般管理費	15,706	16.9	16,481	17.7	774
営 業 利 益	3,792	4.1	3,734	4.0	57
営 業 外 収 益	796	0.8	559	0.6	237
受 取 利 息	247		183		63
受 取 配 当 金	89		123		33
為 替 差 益	131		-		131
雑 収 入	327		251		75
営 業 外 費 用	385	0.4	612	0.7	226
支 払 利 息	176		194		18
為 替 差 損	-		283		283
たな卸資産廃棄損	110		5		104
雑 損 失	99		129		29
経 常 利 益	4,203	4.5	3,681	3.9	521
特 別 利 益	8	0.0	78	0.1	70
固定資産売却益	5		12		7
投資有価証券売却益	2		66		63
特 別 損 失	132	0.1	238	0.2	105
固定資産売却損	4		5		0
固定資産除却損	97		95		1
減 損 損 失	4		76		72
投資有価証券売却損	-		9		9
投資有価証券評価損	26		-		26
関係会社株式払戻損	-		46		46
そ の 他	-		3		3
税金等調整前当期純利益	4,078	4.4	3,522	3.8	556
法人税、住民税及び事業税	1,688	1.8	1,296	1.4	391
法人税等調整額	72	0.1	439	0.5	366
少数株主利益	420	0.5	400	0.4	19
当 期 純 利 益	1,896	2.0	1,385	1.5	510

(注) 特別損失に計上された「減損損失」は、一部在外連結子会社において当該国の会計基準に基づき計上したものです。

連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増・減()
		自 平成16年4月 1日 (至 平成17年3月31日)	自 平成15年4月 1日 (至 平成16年3月31日)	
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,565	14,565	-
資本剰余金期末残高		14,565	14,565	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		40,323	39,951	371
利益剰余金増加高		1,896	1,385	510
当期純利益		1,896	1,385	510
利益剰余金減少高		986	1,013	27
配当金		936	936	0
役員賞与		44	71	27
従業員奨励及び福利基金		5	6	0
利益剰余金期末残高		41,233	40,323	910

(注) 利益剰余金減少高に計上された「従業員奨励及び福利基金」は、中国の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	増 減 ()
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,857	4,847	990
税金等調整前当期純利益		4,078	3,522	556
減価償却費		1,727	1,912	184
貸倒引当金の増減額 (減少：)		24	15	40
工事損失引当金の増減額 (減少：)		409	393	15
受取利息及び受取配当金		337	307	29
支払利息		176	194	18
売上債権の増減額 (増加：)		560	430	130
たな卸資産の増減額 (増加：)		887	56	943
仕入債務の増減額 (減少：)		485	77	408
前受金の増減額 (減少：)		1,847	219	2,067
その他		149	65	214
小 計		5,195	5,648	452
法人税等の支払額		1,338	800	538
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,131	5,201	3,069
定期預金の預入による支出		5,505	1,431	4,074
定期預金の払戻による収入		5,020	2,289	2,731
有形固定資産の取得による支出		1,831	2,431	600
有形固定資産の売却による収入		24	62	38
投資有価証券の取得による支出		3	154	150
投資有価証券の売却による収入		31	412	381
貸付けによる支出		14	4,115	4,101
貸付金の回収による収入		22	25	3
利息及び配当金の受取額		319	316	3
その他		194	174	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,063	3,810	2,746
短期借入金の増減額 (減少：)		436	303	132
長期借入金の返済による支出		11	22	10
少数株主持分の買取りによる支出		16	2,662	2,646
利息の支払額		177	193	16
配当金の支払額		936	935	1
少数株主への配当金支払額		342	400	57
その他		14	100	115
現金及び現金同等物に係る換算差額		315	1,272	956
現金及び現金同等物の増・減()額		346	5,435	5,782
現金及び現金同等物の期首残高		15,737	21,173	5,435
現金及び現金同等物の期末残高		16,084	15,737	346

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数： 15社
主要会社名： フジテック (HK) CO., LTD. (香港)
フジテック シンガポール CORPN. LTD. (シンガポール)
フジテック アメリカ INC. (米国)
華昇富士達電梯有限公司 (中国)

(新規): 3社

・フジテック マレーシア SDN. BHD. (マレーシア)
連結子会社 フジテック シンガポール CORPN. LTD. (シンガポール)による支配獲得

・FSP エレベータPRIVATE LTD. (インド)

・フジテック メンテナンス PTE. LTD. (シンガポール)

上記2社は、連結子会社 フジテック シンガポール CORPN. LTD. (シンガポール)による子会社設立

非連結子会社数： 11社

主要会社名： フジテック アルゼンチーナ S.A.(アルゼンチン)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)および利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数： 0社

持分法適用の関連会社数： 0社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額)および利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、すべて12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

非連結子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価基準

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として個別法または総平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定率法

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事損失引当金.....一部の在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。

退職給付引当金.....当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金.....当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建預金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

売上高の計上基準

主として工事完成基準によっていますが、一部の在外連結子会社では長期請負工事について、工事進行基準によっています。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5.連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき、連結決算を行っています。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

〔注 記 事 項 〕

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
設備投資額 (有形固定資産)	1,898	2,476
有形固定資産の減価償却累計額	19,720	19,412
担保資産および担保付債務		
担保資産	1,492	1,581
担保付債務	41	119
保証債務	16	52
受取手形割引残高	28	22
当社の発行済株式総数 (普通株式)	93,767,317 株	93,767,317 株
連結会社が保有する自己株式の数 (普通株式)	121,991 株	94,795 株

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
減価償却実施額		
有形固定資産	1,611	1,618
無形固定資産	115	293
一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,726	1,822

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
現金及び預金勘定 (貸借対照表)	20,836	20,144
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	4,751	4,407
現金及び現金同等物 (キャッシュ・フロー計算書)	16,084	15,737

有価証券関係

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	平成17年3月31日現在			平成16年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,333	4,795	2,461	1,799	3,650	1,850
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	1	1	0	-	-	-
小 計	2,335	4,797	2,461	1,799	3,650	1,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	913	604	309	1,460	1,361	99
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	26	24	1
小 計	913	604	309	1,486	1,385	100
合 計	3,249	5,401	2,152	3,285	5,036	1,750

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
その他有価証券の売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しました。

5. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期		前 期	
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券				
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	621		637	
非上場外国債券	14		12	
(2) 非連結子会社および関連会社株式	743		840	

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当 期				前 期			
	平成17年3月31日現在				平成16年3月31日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
その他有価証券								
債券	12	1	-	-	0	11	0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12	1	-	-	0	11	0	-

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行なう専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減()
日本	売上高	52,324	53,725	1,400
	営業利益	1,920	1,775	145
	営業利益率(%)	3.7	3.3	
北米	売上高	16,836	20,029	3,192
	営業利益	523	462	60
	営業利益率(%)	3.1	2.3	
欧州	売上高	1,338	1,458	119
	営業利益	400	475	74
	営業利益率(%)	29.9	32.6	
南アジア	売上高	7,431	8,638	1,207
	営業利益	1,266	1,444	178
	営業利益率(%)	17.0	16.7	
東アジア	売上高	19,231	14,867	4,363
	営業利益	1,773	1,686	86
	営業利益率(%)	9.2	11.3	
消去	売上高	4,457	5,482	1,024
	営業利益	244	233	10
連結	売上高	92,704	93,237	532
	営業利益	3,792	3,734	57
	営業利益率(%)	4.1	4.0	

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北米	: 米国、カナダ	南アジア	: シンガポール、インドネシア
欧州	: 英国、ドイツ	東アジア	: 中国、香港、台湾、韓国

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減()
北	南	米		
		16,909	20,148	3,238
南	ア	ジ		
		7,381	8,658	1,277
東	ア	ジ		
		18,022	14,019	4,003
その他の地域		1,977	1,875	101
計		44,290	44,701	410

連結売上高に占める割合

北	南	米	18.3%	21.6%
南	ア	ジ	8.0%	9.3%
東	ア	ジ	19.4%	15.0%
その他の地域		2.1%	2.0%	
計		47.8%	47.9%	

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

北南米	: 米国、カナダ、アルゼンチン、ペルー	東アジア	: 中国、香港、台湾、韓国
南アジア	: シンガポール、フィリピン、マレーシア	その他の地域	: 欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。
 なお、一部の在外連結子会社は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在
イ 退職給付債務	12,263	11,502
ロ 年金資産	5,413	4,828
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,850	6,673
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ 未認識数理計算上の差異	1,446	1,170
ヘ 未認識過去勤務債務	-	-
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,403	5,503
チ 前払年金費用	-	-
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	5,403	5,503

(注)一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3.退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ 勤務費用	627	619
ロ 利息費用	279	265
ハ 期待運用収益	120	112
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	142	175
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	928	947
チ その他	38	73
計	966	1,020

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

税効果会計関係(連結)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年 3月31日現在) (百万円)	前 期 (平成16年 3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,060	2,080
賞与引当金	524	587
工事損失引当金	200	279
未払事業税	148	81
役員退職慰労引当金	82	201
貸倒引当金	70	73
未払社会保険料	60	69
その他	192	159
繰延税金資産合計	3,338	3,532
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	875	712
租税特別措置法上の積立金	213	219
連結会社間内部損益消去	34	134
減価償却費認容額	69	76
その他	4	4
繰延税金負債合計	1,197	1,147
繰延税金資産の純額	2,141	2,384

(注) 前期および当期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	当 期 (平成17年 3月31日現在) (百万円)	前 期 (平成16年 3月31日現在) (百万円)
流動資産 繰延税金資産	979	940
固定資産 繰延税金資産	1,219	1,525
流動負債 繰延税金負債	-	-
固定負債 繰延税金負債	57	80

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成17年 3月31日現在) (%)	前 期 (平成16年 3月31日現在) (%)
国内の法定実効税率	40.69	42.05
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.80	1.07
当期損失(連結子会社)	12.85	15.13
住民税均等割	2.89	3.24
外国子会社との税率差異	9.46	9.34
試験研究費税額控除	3.19	3.41
その他	1.39	0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.19	49.29

関連当事者との取引

当期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年 3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上 の関係
役員が議決権 の過半数を所 有する会社	正和開発興産(株) (注)1	大阪府 茨木市	1,200	不動産の賃貸 および販売	(被所有) 直接 1.02% 間接 9.71%	兼任 2人	土地、建物の 賃貸借

取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (百万円)
資金の貸付け (注)2	-	貸付金	4,100

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 当社の代表取締役社長 内山高一およびその近親者が議決権の100%を直接所有しています。
- 2 資金の貸付けは市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年(当初2年から契約変更)、期日一括返済としています。

部門別 受注高・売上高・受注残高(連結)

(単位:百万円)

区 分		当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 高	エレベータ部門 (うち、海外)	90,655 (46,547)	% 97.0 (49.8)	90,183 (45,756)	% 96.4 (48.9)	472 (791)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	2,832 (-)	3.0 (-)	3,388 (-)	3.6 (-)	556 (-)
	合 計 (うち、海外)	93,488 (46,547)	100.0 (49.8)	93,571 (45,756)	100.0 (48.9)	83 (791)

区 分		当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	エレベータ部門 (うち、海外)	89,266 (44,290)	% 96.3 (47.8)	89,093 (44,701)	% 95.6 (47.9)	173 (410)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	3,437 (-)	3.7 (-)	4,143 (0)	4.4 (0.0)	706 (0)
	合 計 (うち、海外)	92,704 (44,290)	100.0 (47.8)	93,237 (44,701)	100.0 (47.9)	532 (410)

区 分		当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、海外)	80,766 (44,348)	% 98.1 (53.9)	81,872 (44,585)	% 97.4 (53.0)	1,105 (236)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,588 (-)	1.9 (-)	2,193 (-)	2.6 (-)	605 (-)
	合 計 (うち、海外)	82,355 (44,348)	100.0 (53.9)	84,065 (44,585)	100.0 (53.0)	1,710 (236)